

上越市議会議員 丸山 章 だより

全力で皆様の声を市政に!!

隕石の里から

いん

せき

さと



第14号 令和5年5月

発行責任者 丸山 章 / 上越市清里区馬屋777

かすむ!市の将来像 令和5年度予算重要公約の 中川市政1年半 呆然 具体策ほとんど盛り込めず!!



上越市役所

身が多い。果たして、重要公約の実現は可能なのか、市政が赤信号に切り替わってしまう一步手前のように思えてならない。

市長は公約実現に向けて、今、着々と駒を進めていることから1年目の自身の評価を80点と市民に発した。しかし、言葉とは裏腹に村山市政時代の施策に上塗りする程度の薄っぺらな中

市長の公約実現のために、令和4年度は土台作り（準備期間）と称して、9つのプロジェクトを設け、令和5年度予算編成に備えてきたはずが、蓋を開けてみれば重要公約のほとんどを予算に組み込むことができず、ほぼ、従前の予算を踏襲している令和5年度予算になってしまった。

市民の「期待」「不安」いかに!

期待面

市民の皆様との対話を通じて感じたことは、今の行き詰っている上越市を変えるには、過去にこだわらない「よそ者・若者・バカ者」が必要、たとひ話を聞きました。名言とも称される言葉が示すとおり、当市の発展には、新しい感性が必要で、しかも旧態依然としたやり方を変えてほしいとの願いなど、新たな市政づくりには若いエネルギーが必要である。しいては、様々な分野に好影響を与えてくれるものとの期待感があるように感じました。

〈私見〉

よそから来た者だから必ずしも客観的、俯瞰的に物事を捉えられるものではありませんし、若者だから新しい発想の持ち主とも言えませんが、バカ者だからみな奇想天外なことを起こせるものでもありません。「若い・若くない」ではなく、生れた時からの資質はあると思いますが、多くは幼いころからの生活環境や様々な経験（体験）等を通じて、柔軟な感性・思考力・判断力・決断力等が備わっていくもので、そうした人材こそがイノベーション（革新）を起こせるのではないのでしょうか。

不安面

市長選挙において、市民の気持ちを引き付ける多くの公約を掲げて当選した市長でしたが、その後、公約の実行は遅々として進まず、議会答弁でも検討、研究の言葉でその場をしのいでいる状態です。実行したとする公約は、中川カラーを期待していたものの、新味のない極めて内容の乏しいものになってしまいました。しかも、市長独自の重要政策（施策）は一向に具体策が示されないうえ、理にかなった説明もないことから、先行きの不透明感が高まっているように感じます。

トップリーダーの 政治責任、説明責任の認識は 。。。果たして“将たる器”はいかに。。。



さんごう保育園

■ 令和4年12月・令和5年3月議会 あきらの一般質問 ■

市長就任から、1年半が経過したが、残念ながら市長の重要公約が反故に等しい状態になっている。このことは、市民に対する背信行為になることから、市民に約束した市長公約を実行して行く決意があるのか否か、市長公約に対する政治責任等の認識並びに、今後の政治姿勢についてたまたした。

問／市長公約が反故に等しい状況になっていることに対する政治責任、市民への説明責任の重要性についての認識はいかに。

答／市長選挙の際に市民に約束した公約は、政治家にとつて極めて重いものがあり、公約が実現できなければ市民の信頼を失うことになる。

問／公約である「保育料を県内で一番安くする」「不妊不育治療費で保険適用から外れた分は、適用されるまで全額公費負担にする」等について、公約を守れないのであれば、潔く公約の取り消しをするべきではないか。

答／あくまでも進行の過程なので、これから益々改革は進めて行く考えである。？

問／令和5年度以降に必ず「保育料を県内で一番安くする」という認識で良いか。

答／前向きに検討していく。問／公約における答弁が乖離している。市民、議会にどのように説明するのか

答／公約実現に向けて行動し、研究し、皆さんに報告して行く。

■ あきらの辛口指摘

このままでは、今後の市政運営に危うさを抱いたため、急ぎよ、私の大切な一般質問時間を割いて、次のとおり市長に辛口な指摘をしました。

◆ 「人材育成」大切だが

令和4年12月定例議会の各議員の一般質問の答弁で、市長は、職員等の人材育成の言葉を連発された。また、

〈二考〉

市長は公約の実現に對して、どの程度の自覚と責任を持つて実行しようとしているのか、答弁から読み取ることができない。公約に掲げた政策(施策)に對して、検討、研究の文言を繰返し、他議員の質疑でも同様な答弁が相次いでいる。公約について、いかにも実行するかの如く力強い言葉を発するが、行動(実行)はそれとは真逆になっているのが現状である。

〔参考〕 当市の保育料・・・

県内20市の中で11番目(令和4年度当初予算ベースで比較)

令和4年10月24日の定例記者会見で、市長は、人事改革は市の職員だけでなく、市民の皆さんにも進めていく。きちんと事業をおこして、地域の宝を職業に結び付け、地域に人材が定着していく形をつくる。地域の中にも運営できる人を育成していくことが大切と、自身の考え方を示された。

しかし、人材育成は一朝一夕で育成できるものではありません、市長は常々、研修の大切さを説いていますが、研修をしたから結果がすぐに出るというものではありません。研修も大切ですが、同僚や上司、経験豊富な人間とのふれあいや指導等のもとで、職員等は成長して行くものです。

◆ 市長として必要な見識

優秀なトップの下には、優秀な部下が育つと言われます。市長は、人材育成・人材育成と叫ばれています。が、市政を発展させるうえで、今、最も急がれるのは、トップリーダーとしての見識等を身に付けていただくことが最も重要です。

職員は、リーダーの具体的な政策や本気度等を見つめ、これは本物だと感じれば、リーダーの適切な指示に基づいて職員は力を発揮して行きます。つまり、職員の能力を発揮させるか否かは市長次第です。

今の市長は、公約に掲げた政策(施策)があるものの、自身の具体策がないため、職員に丸投げしている現状といえるでしょう。これでは、リーダーとしての資質を職員は見抜いてしまい、しいては、笛吹けど踊らずに、結果的に市民の期待に届えることができない。なるうえ、市政に大きな負の影響を与えてしまうことになりかねません。さらに、議会質疑では、答弁が七変化のごとくくる変わる変わってしまう。責任ある言動をとっていただかないことには、中川市長を応援したいと思ってもなかなか難しいうえ、市政の発展は期待できません。まずは、ご自身の考え方を軌道修正しつつ、市政に臨んでいただきたいと思ひます。

◆ 帝王学

「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」とのピスマルクの格言があります。一刻も早く帝王学を学び、市民が期待する「名高いトップリーダー」になつてほしいと切望します。

市長の手腕 期待するも…

遅々として
進まない公約



上越妙高駅

令和4年12月定例議会に引き続き、市民の関心が高い市長独自の重要公約について、令和5年度予算に組み込めなかったことを問題視し、質疑を行った。

市民の期待に応えるべく、施策内容を盛り込んだ令和5年度予算を願っていたものの、結局のところ重要公約のほとんどが、またしても検討、議論を重ねて策定したいとのこと。もしも、令和6年度予算に具体策が盛り込めなかった場合、市民に約束した「市長公約を不履行」にしたと言わざるを得ない。果たして、令和5年度中に具体策の入った計画が策定されるか否か、期待と不安が交錯してしまう。

市長の成長待つ…
当市に余力あるか？

■令和5年度予算に計上しなかった理由は…

質 問	答 弁
㊦保育料を県内で一番安くする。	本年度より二歳児の保育料の負担軽減措置を拡大した。今後、子育てプロジェクトで検討し、保育料軽減の内容等について整理して行く。
①不妊不育治療費を国の保険適用まで全額無償にする。	先進医療等の保険が適用されない治療は、有効性、安全性が認められていないものもあり、現時点でほとんど行われていない。
㊵健康で長生きできる「予防医療・予防介護の先進企業（ベンチャー）」を上越妙高駅周辺に誘致する。	現在、具体的な企業の話がある状況にはないが、引続き先進企業等の誘致に取り組んでいく。
㊶地産品を購入してくれた都市住民が大災害時に上越市を避難先にできる「保険サービス」を提供する。	民間団体の取組を想定しているため、制度設計に関して先進事例を参考に検討段階である。
㊷雪国文化の「雁木町家」「寺町の街並み」を整備・保存する。	昨年度と本年度の二ヵ年をかけて、議論を重ねながら計画を策定したい。
※あきは、上越市高田・直江津「町家、雁木」の保存及び活用に関する条例を制定し、保存整備に力を入れるべきと進言	既存の補助事業を継続することから、新たな支援は行わない。
㊸えちごトキめき鉄道や軽便鉄道と連携し「鉄道博物館」をつくる。	昨年度と本年度の二ヵ年をかけて、議論を重ねながら計画を策定したい。
㊹春日山城を上杉謙信公の整地として本格的な観光地に整備する。	昨年度と本年度の二ヵ年をかけて、議論を重ねながら計画を策定したい。

第二弾 市長の公約を問う

「最先端のエネルギー制度」



東北電力(株)板倉発電所

■令和4年12月議会 あきらの一般質問■

主体性ある行動とれず！

◆原子力発電所

原発再稼働は、運営会社の信頼なくして再稼働はあり得ないとするについでたしました。

問／市長は、反原発リベラルなのか、原発をゼロにしたいのか。

答／原発が無くなることを求めるが、原発の安全が確保されるのであれば、施設の限度までの稼働は止むを得ない。

問／原発の運営会社に対して、信頼できたとする判断基準は持ち備えているのか

答／原子力規制委員会において、原発を運転しえる事業者と認められるか、また、東京電力が改善の余地を有しているか否かも判断する必要がある。

問／今、新潟県で検証を進めていて、いずれ花角知事の判断が示されると思うが、知事の判断を基に市長は判断するのか。

答／原子力規制委員会の判

断が第一である。県知事と情報交換しながら判断する。

Ⅱ事前了解権Ⅱ

問／県内にUPZの自治体は7つある。かねがね原発の再稼働に関し、市長は事前了解権の必要性を説いてきた。なぜ、単独で事前了解権を求めないのか、決断できない理由があるのか。

答／UPZの自治体が事前了解権を求めないと判断していることは間違っている。UPZの自治体は、

それぞれの事情があつて反対していることにとかく言うことではない。

問／市長は、再稼働するか否かは市民の判断もあるとのこと。また、市長就任前からUPZ議員研究会のオブザーバーを務めていた。改めて問うが、なぜ、上越市単独で事前了解権を求めないのか。

答／7つの自治体が一致団結して、事前了解権を求めているかという効果はでないで、現状では難しい。

〈一考〉

柏崎原子力発電所の再稼働に関して、市長は、UPZの7つの自治体が事前了解権を有する安全協定を結ぶことが必要と、公に明言しながら主体性ある行動をとれない。上越市民に選ばれ、期待されているにもかかわらず、一国一城の主としての決断と行動できない姿を見るにつけ、悲痛な思いにかられる。他の自治体がどうであれ、先駆けて市長の考えを毅然と実行することが、市民に対する責任である。しかも、様々な関係者に安全協定の必要性を訴えることにつながるとともに、存在感を示すことができる。考える。

UPZ自治体とは

2011年3月11日の東日本大震災、福島第一原発事故以降、原発から30kmの自治体は、UPZ（避難準備区域）に指定された。世界最大級の原発、柏崎刈羽原子力発電所に関しては7つの自治体が指定され、そこにはおよそ44万人の住民が住んでいる。

当市対象地域…柿崎区、

吉川区、大潟区（一部）、

大島区（一部）、浦川原

区（一部）

◆原発に代わる再生エネルギー（太陽光発電、小水力、バイオマス、雪氷冷却熱等）の推進

具体策はいつ？

市長の任期を迎える令和7年度までに、どのような施策を講じて、再生エネルギーの基礎固めを行うのか。ただした。

問／代替エネルギーの今後のプロセス、並びに市長の任期を迎える令和7年度までに、どのような施策を講じて、再生可能エネルギーの基礎固めを行うのか。

答／太陽光発電の導入が中心になる。公共施設への設置拡大、住宅、環境経営に取組む事業所等への支援は、国・県の制度の活用を含め検討したい。小水力等については、地域資源を生かしていきたい。

問／既に小水力施設はある。

公約に掲げたことは、具体的な場所を考えてのことだと思うが、どの地域なのか。

答／環境基本計画、地球温暖化対策実行計画を策定中なので、そこで検討して行く。

問／バイオマスに関しては、既にクリーンセンターが稼働している。今後、どのようなバイオマス施設を予定しているのか。

答／当市の木材を公共事業等に使用し、林業の再生を図りたい。そこで余った廃材を燃料として活用したい。

問／雪氷冷却熱は、現在、安塚区に雪室を設置し、野菜等を保管している。今後、他地域へどのように普及させていくのか。

答／データセンターを雪で冷やすとかアイデアは色々あるので、研究しながら当市に導入できるものは積極的に活用し、それを産業にしたい。

場当たり的で公約？

◆水素エネルギー、電気自動車の導入

行政、民間会社等の組織・団体等だけにとどめず、市民にも普及させることが大切であることから、支援策等についてた

だした。

問／水素エネルギー、電気自動車の導入を進めるとしているが、導入にあたっては支援策が必要でないのか。また、どの分野に普及させる予定なのか。

答／水素エネルギーは、技術革新の見通しがたてにくい状況であり、現時点では調査研究に取組んでいく。電気自動車は、国で支援策を講じているため、市としての支援策は考えていない。充電箇所の拡充は検討して行きたい。

問／脱炭素に向けて環境省が掲げている施策に、先行地域として、当県では



高田郵便局前 十字路

佐渡市、関川村が選ばれ、柏崎市も取り組むとしている。市長の公約である以上、直ぐに手を挙げるべきでないのか。

答／大型バス、トラックが水素で動くことが最初の入り口になる。それらを想定しながら企業と連携して行きたい。

問／なぜ、当市は先行地域に手を挙げないのか。

答／環境省の支援策が採用できるか、今後、検討・研究して行きたい。

取組む気概あるの？

◆国のSDGs未来都市制度の導入

またまた、軽薄な言動―公約守る意識あるの？

問／導入に取組むとしているが、SDGsの目標達成に向けて、行政組織の各部署において、具体的にどのように取組んでいくのか。

答／第7次総合計画の取組の着実な推進が、SDGsの目標達成に寄与すると考えている。

問／令和5年度に、国の「SDGs未来都市」モデル事業に手をあげないのか。

答／考えていない。今後、経済、環境社会等、それぞれの分野で効果的なものを見つめて行くとともに、検討して行きたい。

問／2018年に公募が開始されたと同時に、全国で29の自治体の手をあげた。県内では、2019年見附市、2021年妙高市、

2022年新潟市、佐渡市が手をあげた。公約に掲げている以上、直ぐに手をあげるべきでないのか。

答／補助金をとる目的でない。目的に沿って補助金を選んでいく。

問／補助金の使い道どうなのではないか。「SDGs未来都市」制度に取組むと言っている以上、なぜ取組めないのか。

答／私は地域の力を確認していない。確認できればモデル的に実施することは可能であるが、まだ判断できる状況ではない。

SDGsとは

「持続可能な開発目標」。「世界中にある環境問題・差別・貧困・人権問題といった課題を世界の人々で2030年までに解決していこう」という計画・目標のことである。日本では「SDGs実施指針」を策定し、2018年から「SDGs未来都市」を選定して、資金面での支援を行っている。



清里区平成を望む

地域独自予算の考え方 大きく変化！

指導力欠く！職員に屈服

コントロール不能状態？

市長は、地域独自予算について、「地域の宝を発掘」し、それを「職業に結び付け」、「若者の雇用（定住）」を図っていくと、

常々、議会答弁や記者会見等で力説してきた。しかし、今回もまた、考え方を覆してしまった。

問／「地域の宝を発掘」し、それを「職業に結び付け」、「若者の雇用（定住）」を図っていくと、している文脈を地域独自予算の要綱に入れるこ

とでよいのか。

答／地元にある価値を見出し、他の人たちに見せられることを認識し、そこで定職を持つて住み付くことができる様にするために、地域独自予算の取組を行っている問／今の市長答弁であれば、地域独自予算の要綱に「地域の宝を発掘」し「若者の雇用（定住）」を図っていくとの文脈を入れるべきでないのか。

答（部長）／若者の定住、移住といった特定の事業に特化したルールは定めない。

問／市長の考えはどうか。

答／「地域の宝を発掘」し「若者の雇用（定住）」を図っていくとの文脈は、要綱に入れない。

要綱の趣旨

村山市政時の地域活動支援事業と何ら変わらず

＜地域独自予算＞地域の課題を解決し、当該地域の活力の向上を図るため
 ＜地域活動支援事業＞身近な地域における課題の解決を図り、及びそれぞれの地域の活力を向上するため

※要綱とは…基本となる重要な事柄をまとめたもの。

あきらのつぶやき

本来、市長の考え方である「地域の宝を発掘」し、それを「職業に結び付け」、「若者の雇用（定住）」を図っていくとの文脈を要綱の趣旨に入れなければならない。

ところが、今回の質疑でビックリです。担当部長が、若者の定住、移住に特化したルールは定めないと答弁した直後に、市長は、それに追従し「地域の宝を発掘」し「若者の雇用（定住）」を図っていくとの文脈は、要綱に入らなくてよいとの答弁でした。いままで、公の場で幾度となく力説してきた自身の責任ある言葉をいとも簡単に覆してしまう。どの言葉信じれば良いものやら、もはやお手上げ状態です。

【編集後記】

今冬もラニーニャ現象が継続するとの予報が出ていましたので、大雪に備えていたところ、蓋を開けてみれば暖冬消雪となりました。これから少雪と豪雪を繰り返すのか、はたまた消雪の年が多くなるのか、こうした異常気象が日常的になりつつあることがとても心配です。

さて、新型コロナウイルスが5月8日から1類から5類に引き下げられましたが、まだまだ油断できない病気でありまます。市民の皆様、くれぐれもお体を大切にお過ごしください。

■ホームページに、今までの議会だよりを掲載してありますので、ご覧いただければ幸いです。

ご相談、ご意見等は お気軽に
市会議員 丸山 章

携帯 090-4724-0574
TEL 025-528-3859
FAX 025-528-3859

Eメール(新アドレスになりました)
amaru103@yahoo.co.jp

ホームページ 丸山章 